

第5回都留市小中学校適正規模等審議会 会 議 議 事 録

開催・・・令和2年 1月16日（木）

午前10時より

場所・・・市役所3階大会議室

都 留 市 教 育 委 員 会

第5回都留市小中学校適正規模等審議会 議事録

令和2年 1月16日（木）、市役所3階大会議室において、第5回都留市小中学校適正規模等審議会を開催した。

1. 開 会 （ 進行係より挨拶を兼ねて ） 午後10時00分、開会

<委員の出席状況>

No.	名 前	出席	欠席	No.	名 前	出席	欠席
1	廣 田 健	○		11	三 枝 里 実	○	
2	鈴 木 健 大	○		12	海 野 剛	○	
3	藤 江 喜美子		○	13	土 屋 正 美	○	
4	小 林 健 太		○	14	小 泉 浩	○	
5	松 嶋 和 男	○		15	小 林 貴世美	○	
6	篠 原 勇	○		16	赤 澤 敬 子	○	
7	梅 田 茂 男		○	17	高 部 茂 人	○	
8	宮 澤 宏	○		18	村 松 俊 一	○	
9	中 村 吉 秀	○		19	三 浦 淳	○	
10	谷 内 佑 季	○					

<事務局員の出席状況>

No.	名 前	出席	欠席	No.	名 前	出席	欠席
1	上 野 清		別公務	11	平 井 鉄 二	○	
2	槇 田 仁	○		12	白 井 明 彦	○	
3	清 水 敬	○		13	小 澤 初 美	○	

2. 議長選出（本審議会条例第6条の規程により会長が議長に）

進行役

本日は、前回第4回審議会の意見を整理し、その中から討議の柱を4本に絞り込んで、引き続き全体で話し合いをしたい。議長は、規程に則り、会長様にお願いをする。

3. 議 事

- 1) 「都留市にとっての適正な学校規模を考える」(第2・3・4回に引き続き)
 - (1) 「子どもたちにとっての望ましい学習環境の考察から適正規模を考える」
 - ① 資料6・・・網掛け部のみ音読み、前回意見を再確認・・・(事務局)
 - ② 資料7・・・資料6をもとに本日の討議の柱立て確認・・・(議長)
 - ③ 具体的討議 <内容や状況に応じて協議まで深める>

議 長

- 1) 前回までの話し合いで整理された、今回の話し合いの柱となる4本とは
 - 柱1 どういう人を育てるのか
 - 柱2 どのような施設的な課題があるのか
 - 柱3 学習環境の視点からどのような規模がよいのか(学級・学年・学校規模)
 - 柱4 どのような方向性で答申を出していくのか

本審議会では、具体的に、どの学校を統廃合しようという話し合いをするのではない。繰り返し言っているが、子どもたちにとってどのような学習環境が望ましいのか、その指標となる内容を確認している。想定しにくい時代が訪れるといわれている将来において、過去においてもそれぞれの時代を先輩たちが乗り越えてきたときのように、協力・協働の精神で難問を解決していく生き方を身に着けていく学習環境とはどのような環境なのか、ここが最も議論の中心となってきた。

よって今回は、まず、柱3「子どもたちにとって望ましい学習環境を考える視点から、協力・協働を学ぶ場として、どのくらいの学級人数がよいのか」からご意見を伺いたい。

また、これまでは、学級規模ばかり考えてきたが、単式学級でもいいのか、それともクラス替えも可能な複数学級を有する学年規模や学校規模についても考えていくのか。これまでの話し合いでは、学級規模でいえば、45人より40人、40人より35人、35人より30人と、現場の先生方のお声を頂戴する中で最終的に最も落ち着いたのは、25人前後がよいのではないか、ということだった。

逆に、少な過ぎるのも困る。教師1人対子ども1～2人では、公立学校において重要視される集団学習そのものの意味合いがなくなってしまう。少なくとも「班」が作れる人数が必要ではないか、という声も出てきた。その辺りの学級人数についてご意見を伺うところから始めたいが、如何か。

M氏

人数について議論するとどうも話が分からなくなる。「県の25人学級」にばかり乗り過ぎていないか。背景に県の施策があるから25人が望ましいに聞こえてくる。それよりは、都留市の教育として、これこれこういう教育をしていくためには25人前後が望ましいと、独自の理由なり目指すものを明確にした上で25人の理由付けを図りたい。

私は30人学級でもいいように思う。それよりも、 $30 - 25 = 5$ の原資の差によって生じる様々な立場の先生方を補助員なり支援教師として学級に手厚く配置する方がよいのではないか。ただ、県も25人学級を打ち出しているながら、それが実現すると、普通教室が足りなくなるというのも、どうも違和感のある、変なお話だと思う。

議 長

25人学級で分けることより、授業を行う担任以外に、TT 或いは補助員等、バックボーンとなり得る方々を増やして、手厚い体制づくりをする点について、学校現場の皆さんはどうお考えか。

また、県の制度として25人学級になるから25人に分けるというより、25人前後が学級として良いという何らかの理由があるのではないか、について現場としてはどうお考えか。

教頭会 M 氏

手厚い指導体制については、本日、この審議会の席上に興味深い新聞記事のコピーが配られていたので、そこに触れてお話をしたい。

皆さんのお手元に配られている新聞記事に、「職員室に人がいない」の見出しがある。まさに本校でも昨日、これと全く同じ状況がおこっていた。昨日は校内の研究会があり、急に具合が悪くなった先生も出たため、職員室に残ったのは教頭の私だけだった。教頭は本来研究会に在るべきだが、この日は、そうするわけにはいかない事情が重なった。実は、昨日以外にもこういった状況はよくあることで、教頭や教務主任だけでなく、空き授業で職員室に在るはずの先生方までもが各教室に出払い、職員室に誰もいない日は珍しくない。事務職も出かけ、用務員も別のところで作業をしていれば、電話番を学校長一人で対応していることは、どの学校でも起こり始めている。新しい時代に向けての研究(例;外国語科&外国語活動、特別な教科道徳、プログラミング学習、その他諸々)が盛りだくさんで、放課後はほぼ無いに等しい。授業の準備は帰宅して深夜までが当たり前。しかし、働き方改革により早めに帰しなさいとご指導を受ける。先生方は授業中も個別の指導に就いたり、別室登校の児童に対応したりと、その日その日に発生する事案に対して万全を期して人員配置しなければならない。誰がいつ倒れてもおかしくないほど過酷な勤務状況にある。その点、先ほど M さんがおっしゃってくださったように、授業をする担任以外に、担任を支える方々が各学年にプラスαいてくれたら子どもたちに手厚い指導体制を作ることができる。

また、25人前後という人数だと、理想的な人数分けによる班が複数作れる。今は、ペア学習を組む授業が多く、言語活動が盛んである。まずは隣の人と話し合い、次に近くの小集団と話し合う。相談をしたり活動をしたりするのに適した人数は4名くらいが理想とされており、4名なら6班、という具合である。40人学級時代は6~8人くらいの班が主流だった。しかしこの配置は人数が多すぎて役割分担が不明確となり遊んでしまう子も多かった。25人前後の人数だと、2人ずつ、3人ずつ、4人ずつに対応しやすく、一人一役も徹底しやすい。1学級25人前後が打ち出される理由は、そういうところにもあると考える。

校長会 T 氏

補足させていただく。現在、国の学級編制基準の40人は多すぎるということで、本県では独自に基準を引き下げ、小1・2年は30人、小3~中3までは35人を超えるとクラス分けが可能となる「はぐくみプラン」を実施している。このプランを適用すると、例えば小1年生に31人が入学してきたとき、基準の30人を1人オーバーしているので、このはぐくみプランを適用すると制度上は15人と16人の2クラスに分けられるように思いがちだが、実際には、国の基準35人を超えていないので、学級はそのまま1学級のまま。しかし、県基準は超えているので一日常勤勤務の半分、つまり半日勤務0.5人分の非常勤職員が1名加配される。国基準35人より多い例えば36人であれば常勤者1.0人が加配されるため1-1、1-2と2学級に分けられる。2クラスに分けるはぐ

くみクラスでいくのか、そのまま1クラスで1.0常勤1名の加配が付き副担任のように補助的な立場で個別の指導に当たるアクティブクラスでいくのかについては、児童の実態や教室の余裕数等を考慮して学校側が選択できることになっている。どちらの場合でも本務教員は2名配置されるので、2クラスに分けるはぐみクラスの場合は、この2人は1-1, 1-2それぞれの学級担任となる。もう一つの選択肢である36人を1クラスとするアクティブクラスの場合は、1人が1-1の担任 T1 になり、もう一人は1-1の副担任 T2 として補助的な立場に回る。35人を超えていないが26人から35人迄のボーダークラスの場合でも、担任となる本務教員1人と半日勤務0.5人の計1.5人を付けていただける。この0.5人に当たる加配を通称アクティブ加配と呼んでいる。仮に25人学級が本県において制度化されると、現在と同様にアクティブクラスの選択も可能になると考えられる。よって、標準学級数を超える場合には、自治会連合会のM氏がおっしゃるような、手厚い指導体制を選ぶことは可能かと思う。

<補足>ただし、25人のボーダーである24, 23, 22人といった人数にはあまりにも満たない、例えば18, 17人のクラスに、担任以外の補助教員を加配する場合は、市費負担教員を配置するしか手はない。更に、これが、例えば複式学級扱いとなる国基準16名以下・県基準12名以下の11名、10名、9名、・・・2名、1名まで減ってしまうと、市費負担教員1名を複式学級解消に充てるため、それ以外に、もう一人補助教員を市費で配置することはほぼ不可能である。

A氏

私は、H26年度より4年間、市の教育委員を務めさせていただいた。この審議会の最初に、「誰のための、何のための、適正化か」の確認があったが、その点を頭に置きながら私の話を聞いていただきたい。

教育委員時代のある講演会で、今でも心に残るお話を聞かせていただいた。それはクラスで行われる「班別行動」の成果についてのお話であった。阪神淡路大震災のときに特にクローズアップされた話題だったそうだが、その後の東日本大震災のときにも、日本人からすると当たり前のことが、世界の人々からすると驚きと感動のニュースであったというお話である。被災状況の厳しさ悲惨さを報道すると同時に、各国各社のジャーナリストがとても不思議がり、挙って感心し、日本ではどうしてこんな感動的なことが起こるのかというニュースが世界中を駆け巡った。実はその陰に、班別行動の成果があるというお話であった。

世界中どの国においても、大きな災害が起こると市民はパニックを起し、悲しみや苦しみに打ちひしがれるその延長線上に、必ずと言っていいほど略奪や暴行、激しい破壊行動が発生するという。しかし、日本ではそんな気配は微塵もなく、誰からともなく整然と並び、不平不満を口にすることもなく順番を待ち、割り込む者がいないどころか、僅か1個のパンやおにぎりを更に小さくちぎっては分け合う。そのうち、見ず知らずの他人同士が自助・共助の努力でグループを作り分担してやるべきことにみんなで取り組む。互いに協力し合って動き出すうちに、励まし合い、希望を語りながら徐々に笑顔を取り戻していく。驚くほど自主的・自治的な協力・協働の精神が根付いており、我が国であったら必ず起こってしまう略奪や暴行など、気配にも感じさせることがない。この精神はいったいどうやって身につけてきたのか。我が国としては、学ぶことばかりだ。という記事の紹介であった。その後、各国の記者は、そんな精神文化が培われてきた理由を探した結果、次のことが分かったという。

非常時に直面したとき、日本人の誰もが見せるこの協力・協働の精神は、義務教育時代の班別行動の精神が位置づいているからではないかというのだ。学習班、生活班、給

食当番、掃除当番、修学旅行や遠足、その他、諸々の班別行動の経験により、自分は班長としてみんなをリードしなければいけないとか、自分は班員として班長を助け一致団結してことを成し遂げなければ、といったように、各人がそれぞれの立場で、今、何をすべきかを考え行動する精神は、班別行動から学んできたというのである。

このお話を伺ったとき、私も母親だったので、小学校に上がった息子が初めて班長になったとき、「お母さん、僕、班長になったので、給食着やマスクを忘れずに準備するよ。」と張り切っていた姿を思い出した。それを考えると、一つの班に4人ずつくらいいて、それが4～5班位の複数班ある20～25人くらいの学級で、いい意味での競争や協力、そして、班や係といった組織同士の協働の活動を経験していくことは、子どもたちのためにはとても大事な経験であったと、今更ながら母親として強くそう感じている。

U氏

私にとって、25人という人数は、かなり納得した数字になっている。それは、県の新たな施策として打ち出された数字だからというのではなく、その数字を裏打ちする理由に十分に納得しているからである。

まず、昨年度の準備会が集計した市民アンケートの中で、一般市民の皆さんも同様であったが、特に現場の教職員の皆さんの中で25人くらいが望ましいという声が6割以上あったと記憶している。また、先ほどの校長会代表T先生の前回のお話、最大46人の担任、最少は丹波小でのご経験の中でも語られていたように、今この審議会の席上にいる人数である、ほぼ25人くらいが最適である点については、十分に納得するところ。

また、25人学級において、仮に26人だった場合には、主担任＋半日勤務0.5非常勤＝1.5の県費負担教員が配置されること、36人を超えれば2クラスにできること等が確認できた。逆に25人に満たない、かなり少なくなってきたときでも、ある程度の少なさであるなら、ICTを駆使するか、少人数の解消を意識した何らかの工夫を凝らすことで主体性や競争力はある程度育てることができるといことも確認することができた。

先生方が運用上で25人前後が望ましいとおっしゃるということは、それは、子どもたちにとっても良いということになる。先生方が、それが良いと判断されるときは、それが児童・生徒たちにとって良いことと判断されているものと思っているので、その判断に委ねたい。

S女氏

私は、某小学校の学童保育の担当をさせていただいている。全校の人数もだいぶ減り一クラスに数名の学級も出てきた。各学年学級の男女のバランスもかなりアンバランスとなり、女子しかいない教室もある。当然、教室でできることも限られてくる。そんな子どもたちの全校の8割が学童に所属し、日々その半数くらいが学童で生活をしている。

私たちは、立場上、学習指導はできないので、子どもたちの心に寄り添う仕事をしている。少なくとも私はそんなつもりで子どもたちと接している。そんなとき、これは学童保育の場だから見える人間模様かもしれないが、子どもたちの話の中に、何かもめ事や解決しにくい問題が発生したとき、また、その問題が深みにはまったとき、今の教室の人数や男女比では、「逃げ場がない。」という言葉が出る時がある。

入学したころは仲良くしているという話が多かったのに、学年が上がるにつれて、もう嫌だ、とか、もう耐えられないといった言葉が出る時がある。人数が少ないからといって、子どもたちが日々経験する出来事全てが悪いわけではなく、嬉しいこと楽しいことも多いし、話の内容も質的に深まったり広がったりしては行くのだが、ただ、この問題は人数が多かったら起こらなかつたらどうか、ある程度の人数がいたら、もう

ちょっと違う見方や考え方で展開していただろうなと思うことが、ここに10年来勤務して感じてるところである。

そのちょっとした心配は、勤務を始めたころから感じてきたことでもあり、この子たちは中学校へ行ってから大丈夫かな、という思いは、常々感じてきた。中学校に行ったら初めて集団でもまれる経験ができるから大丈夫、とは言い切れない、何とも言えない気持ちでもある。

そこで、この子たちをできるだけたくさんの人たちと交流させてあげたいと、学童同士の交流も兼ねて夏休みや冬休みに出向いて他地区の学童との交流を行い、より大人数の中で触れ合う場の工夫を計画的に仕組んできた。25人という人数が整うのであれば、それはそれで望ましい人数かなと思う。そんな現状である。

議 長

続けてどうぞ。

N氏

人数については、人口推移と財政の問題は同時進行で考えるべきだと思う。これは、正確な数値をつかむというより、概数を掴むということで意味があると思う。以前配付説明された資料を読み返すと、平成の30年間で子どもたちの人数は半減し、更に令和40年間でその1/3にまで減少する。つまり、平成元年から比べれば子どもたちは、1/6にまで減少することになる。

これを、仮に、市内の同学年が平成元年に300人いたとすると、平成30年間で半数の150人に減り、令和40年間で更に1/3の50人まで減り・・・云々。こういった推計値を頭に置きながら考えたとき、25人学級という人数は、現在の定点における望ましい人数でしかなく、これから先に減少していくことを考えると、もう少し少な目に設定しておく必要があると思う。現状、仮に25人学級が実現すると、普通教室が若干足りなくなるようだが、それは、さほど年数を要しないうちに、さらなる減少に伴って教室不足は解消し、適正になると思われる。この点は、県もそうなることをある程度見越しているように思う。

また、少ない人数の方については、これも第1回目や2回目の資料を見返している。財政の問題にかかわって、都留市では、今後、公共施設の総床面積の4割を削減していかないと、いずれ財政が立ち行かなくなる、という統計推計がある。このことから考えても、市内11校全てを存置し続けることは事実上不可能といえる現実問題であることは資料が裏付けている。

確かに少人数(5~10人くらい)であっても、教育諸条件を手厚く整備することもできるよ、という点は、それはそれで素晴らしいことだが、それがさらに人数が減ってしまえば、余りに競争がない、逃げ場もないというのも、その通りだと思う。

手厚い少人数指導を維持し続けることは、財政の面からすると、かなり厳しい状況を生むかと思う。私は所属している組織の立場上、というより、私の世代、30歳代の市民の一人として、今後の市の財政については強い関心を持っている。持続可能な社会を考えたとき、本市も、持続可能な市政運営ができる市として選ばれてほしいし、子どもたちが今の私の年齢、30歳代、40歳代になったときも持続可能な都留市であってほしいと願っている。都留市は、今も、そして将来も、持続可能な自治体として選ばれる自治体にならなければいけない。そうなるためには、今できること、すべきことに、若い世代が関心を持つのは当然のこと。何かを残し続けることも大事にしたいが、それにより、やがて持続不可能な現実が訪れることは避けたい。東京への流失などが更に現実

味を帯びてしまうことにならないことを願うし、最終的にはそうになってしまうのではないかと危惧している。「夕張市に戻っていきたいですか。」というのが例になるかもしれないが、できるときに、できる予算を取っておくこと、残しておくことが、将来の子どもたちにとって、とても大事な選択肢の一つになるような気がする。以上。

まちづくりM氏

このお正月に、地元の地域の皆さんとお会いする機会があった。私は、今、審議員の立場にあるため、前にも申し上げたように、地元の学校の存置について、皆さんの残し続けたい強い思いを幾度か耳にした。そんな思いを背にしながら、25人前後が望ましいと皆さんにほぼ認められているこの状況を考えたとき、私の地元の附属小学校は、今は、全校でも47名、学年平均すると7~8名まで減ってしまっているのもう、この話し合いの中に入っていけなくなる。

とはいえ、市民を代表する審議員の立場にもあるので、市全体の将来のことを考えなければいけないという思いと、それとは別に、どうしても関係する地元市民の一人として地域に思いが馳せてしまうところがあって、そのギャップをどう埋めたらいいのか、非常に辛く、難しい立場にある。勿論、市の10年先、20年先のことを考えると、大変なことになることは十分に自覚しているつもりだ。

今、学童代表のSさんから、学童での子どもたちの様子や、学童から見た少子化の現状等が語られた。私の地区の学童は、協働のまちづくり推進会で運営されているという特殊な事情もある。いずれにしても、25人前後というように人数が決められてしまうと話し合いに参加できなくなるので、その点にご配慮をいただければありがたい。

Y氏

今、子どもたちにとって望ましい学級人数の上限として25人前後、下限は云々、というように討議が進んでいるが、私たち保護者は、学校の先生方を信じて子どもたちを送り出しているのだから、この人数の問題については、学校現場の先生方のお声を大事にしたいと考える。したがって、余りにも少人数に減ってしまった状況では、今学ぶべきこと、経験・体験すべきことが上手くできているのかなと思ったり、そもそも、この状況は子どもたちにとっていいのかなと思ったりして、もやもやしなながら日々を過ごしている先生方が多いのであれば、人数についてははっきりさせていくことは、子どもたちの成長にとってとても大事な判断となるように思う。市P連のUさんのおっしゃるように、この問題は、子どもたちと日々過ごされている現場の先生方の声を大事にすることが重要ではないか。子どもたちに向き合ってくださいという先生方が、最低人数は、ここまでなら何とかある、というものがあれば、子育てをしている保護者の側としては、その声を大事にすることが審議会として重要な判断ではないかと感じている。

文大S氏

今ここに上がっている25人という数字は、上限の数字だと認識している。しかし、現在日本の人口は凄まじい勢いで減少し続けていて、昨年度は全国の出生数が90万人を切ってしまった。もう既に、当初の国の見込み数値を下回っている。つまり、予想していたよりも早く減少が進んでいる。そんな状況に対応すべく、5年前に「まち、ひと、しごと創生法」という法律ができた。これは、東京一極集中の是正と、人口の下げ止まりをめざした法律である。この法律に応じて、各自治体が人口ビジョンを作る。ただ、数字だけを見れば、その政策は功を奏していないことになる。本日配付された新聞記事も、そ

ここに端を発しているように思う。

そういった中で、これからの時代は、学校規模を考えると、この25人という上限もだが、下限も大事になると考える。何人までだったら子どもたちの成長にとって有効なのか。複式学級もいいところはあるが、では、本当に1学年2人とか3人とかでいいのか。子どもたちは遊ぶこともできないし、喧嘩することもできないし、恋愛だってできなくなる。じゃあ、下限は何人までだったらいいのか、何人になったら学校を閉じようか、ということを決めておくことは、これからの時代にはとても大事になると思う。全校が何人になったら学校を閉じる、といった判断基準を設定しておくことは、今後行き詰ったとき必ず必要となる。教育上の効果の面から考えてもそうだし、毎年毎年子どもの数は少なくなってくる。財政の収入も少なくなってくる。というように、物理的にも不可能となってくる。そういう点から考えれば、学級規模の上限・下限だけでなく、学年規模・学校規模まで上限・下限を考えておかないといけなくなるということ、皆さんのご意見を伺いながら、そう思った。

もう1点は、もうちょっと先のことになるのだろうが、こういった規模の話を進めていくと、子どもの人数のシミュレーションは2060年までできているので、その規模からそれていく学校が出てくる年がいつ頃になるのかは十分に予想できる。むしろその予想より早くなっているくらい。したがって、今後はスケジュールができると思うし、作らざるを得なくなる。この学校はこの年には規定人数を満たせなくなる。では、学級・学年・学校規模の上限・下限を満たせなくなる学校をどうしていくのか。それに向かって今のうちから計画的に準備をしていかなければならない。移転の準備とか、跡地をどうしようとか、校舎そのものをどうしようとか、学校ごとにプランニングが必要となる。そんなことを考えている。以上2点

議 長

はい、ありがとうございます。立て続けにたくさんのご意見が出された。今までの意見をまとめてみたい。

今、現場では、授業者がどんどん進める一斉授業とは異なり、みんなで意見を出し合い、十分に議論し合って新しいものを作っていく授業改革が求められている。まずはペア学習により2人ずつで意見を交わし、次に3～4人くらいの小グループで話し合う。そして、話し合いで出てきた意見を、他の4～6人くらいのグループから出てきた意見とグループ同士で練り合い吟味し合う学習を大事にしている。とすれば、全体では25人くらいの学級が必要となってくる。これは、25人学級、というより、25人前後の人数が、練り合いの学習には最も適しているという意味合いになる。そのことは、現場のアンケートでも裏付けられているし、ここでの話し合いでも、概ね認められている考えといえる。

ただし、1学級の上限人数は何が何でも25人と決めてしまわず、子どもたちや学校の実態に応じて25人を少々超えても、先生の配置を増やし手厚い体制にすることで状況に応じた対応を可とする、という考え方もある。そう考えると、25人前後という数字は、教育的に考えても、現時点では最も適正な人数といえるのではないかと。

それから、何年も先の長い推計から考えてみると、25人学級対応が始まると、今は教室に不足が生じる学校もあるが、そう遠くない先に、適正な人数まで減少が進み、むしろまた空き教室が出るくらいになるという意見もある。

また、現場で教育を進めていく点を考えると、その現場で直接子どもたちの指導に携わる先生方の意見を大事にして、培いたい力を育成する指導のやりやすさを重視していく必要があるのでは、という意見も多数あった。

ただ、既にその25人前後という人数に学年全体を以てしても足りなくなっている学校

もあるわけで、そういう学校への対応をどうするのか、という難しい問題も並行している。しかし、その問題の更に先には、逆にこの人数以下になると、やりづらい、という数も出てきた。それについては、私も自分の経験から何度か触れてきた。少なれば少ないなりになんとかできることも確かだが、それに対処するためには、制度や勤務条件、賃金体系、指導者の育成等、かなりの積み上げが必要であって、一朝一夕にすぐできるというものでもない。北海道のように、すぐ隣の学校まで直線距離でも車で20分以上、道のり通りに車を走らせると、1～2時間はゆうにかかる地域では、スクールバスによる登下校ができないため何とか存置し続けている。そういう地域では、確かに複式・複複式学校は存在し続けているが、そこを維持し続けるためには、複式指導を可能とする教育大学を設立し、継続的に指導者を育成するため、莫大な資金と時間が必要となる。したがって、複式が進んでも何とか学校を存置し続けてほしいという声にこたえることは極めて難しい、ということが出てきている。

そこで、下限人数を決めて、切るなら切る、という考え方は、ちょっと別のところに置いておいて、まず、これくらいの人数になってしまうと、やりづらい、という点について少し議論してみたい。

また、逆に、小規模になってしまったとき、その地域にとって学校の存続はとても大きな問題だと思うので、学校が閉じてしまうと、その地域がだめになってしまうところと、反対に、新しい学校を協働で作ることで、新たな広がりを持った学校も幾つかある。北海道においても、それがかなり極端に二つに分かれている。新しく上手く協働の関係を創っていく地域と、全然だめになって消えてしまう地域とに分かれる。

本市においても、仮にどこかの学校で統廃合しなければならない状況になったとき、ただこれは何度も確認するが、それは私たち審議会が定めることではなく、その状況と財政、その他の諸条件を勘案した上で議会が決定することだが、そうなったとき、つまり、存置するか統廃合するかの狭間に陥ったとき、我々は市に何を援助してほしいかについても議論しておく必要がある、という提起もあった。

どうだろうか。何人で切る、というわけではなく、これくらいの人数になってしまうとやりづらいというご意見、或いは、そういうときの対応策が何かあったら教えてほしい。

S 女氏

現実に子どもが減っている状況は、先ほどお伝えしたとおりだが、私どもの保護者の案だが、学校は学習をする場であるが、地域コミュニティーの中心でもある。その学校が存続ができなくなってきたので、じゃあ統合だ、廃校だ、には反対だ、というご意見もある。そんな話をしている中で、学校を学校の形で地域のコミュニティーとして残す、というのではなく、別の形で子どもたちや地域住民の居場所を作ることができないか、という意見が出ています。それが、学童保育であり、学童は都留市内8か所に設けられている。8小学校区ごとに設置されている。ここが、地域の子どもの拠点になれば、例えば、今、行っている子ども教室（市教育委員会生涯学習課管轄）も今まで通り持続できる。それから、私たちは、いい場所づくりや生き生きサロンのおじいちゃん・おばあちゃんとも積極的に交流させていただいている。そこも、地域の皆さんや、地域のおじいちゃん・おばあちゃんとも交流できる。統合すると、子どもたちは、朝、家の近くからスクールバスに乗り大きな学校に通い、夕方、家の近くでバスを降りてそれぞれ帰宅するが、それが、学童が維持されているので、ほとんどの子どもたちは学童に帰ってくることになる。

これは実際に保護者からあった声だが、「大きな学校に統合されると、学童も統合されるのか。」という質問があった。この質問が妙に新しく、新鮮な考え方に聞こえた。そう

か、学童が残れば、今まで通り子どもたちが地元の地域に集まり、一緒に宿題をしたり、一緒に遊んだりできるんだ。本校児童が集まる場所は壊れない、残るのだ。それなら、学童は今まで通り、地域の拠点として活動を続けられるし、子どもたちは地域で育つ、と思えたとき、なんだ、そうか。という感じがした。子どもたちにとっても、自分が生まれ育った地域を意識して生活していけると私は思った。

とはいえ、この地域で生まれ、この地域で育った保護者の中には、いやいや、やはり学校がなくては困るよ、という方もいる。しかし、どうしても残せないとしたら、別の形で拠点を作り、例えばそれが学童であったとしたら、学童を残していただければ、子どもたちにとっても、地域にとっても、学童が新たな地域の拠点として機能することができるというご意見があった。これは、一つのアイデアとして新鮮な考えだなと私は感じている。

議 長

コミュニティーのことを考えると、仮に学校がなくなったとしても、学校に代わる地域の拠点、それが学童になるかどうかはわからないが、少なくとも、学童を残し、子どもたちが集まる場所を確保できれば、そこが学校に代わる地域の拠点の一つになりうる。しかも、異学年集団の集まり場所としても意味深い拠点となりうる。特に小規模校では、日ごろから異学年同士の関係が親密なので、子どもたちが上級生を見ながら自分の生き方のモデリングができる。こういう風に成長していくとこんな大人になっていく。だから、このお兄ちゃんのようにになりたい。あのお姉ちゃんのようにになりたい、といった憧れを深めさせていく。工夫によっては、大規模校では難しい異学年同士の関係を深めることも可能となる。

学校が大きくなると、その特性として、同学年同士の関係ばかりが強まり人間関係が輪切りになりがち。その意味からも異学年の関係を大事にできる別の意味での拠点ともなりうる。そこに、祖父母や地域の皆さんが関わるつながりを盛り込められれば、新たな可能性が広がる新鮮なアイデアといえる。この工夫を、大規模地区では意図的に工夫し、積極的に導入しているところが多い。規模の大きさからくる孤独感や閉塞感を解消するために、敢えて地域の居場所づくりに力を入れている自治体は近年増え続けている。それは学校でもなく、必要な会議のときや選挙のときくらいにしか使われなくなった公民館でもなく、学童という範疇を超えて、少し枠を大きくして捉えなおせば、老若男女誰でも、いつでも行き来できる、いい場所、癒しの場所づくりに展開していける。適正規模の審議会なので、そこまで深くは言えないが、そういうビジョンをもっていただけないだろうかということ。

学校で学んだ班別行動を災害時に活かせる国民性を世界中から称賛されたことは誠に嬉しいことである。だが、実は、この成果の陰には、学校だけでなく地域においても同様の経験、つまり、地域住民みんなで力を合わせて何かを成し遂げるといった経験の積み上げがあったことも大きな要因となっているといえる。そんな班別行動の原型ともいえる地域の協力・協働の文化・つながりの文化を、改めて地域に再生する取り組みは、学校統廃合の裏側に新たに必要とされる考え方といえる。それは、例えば、自治体が中心となって地域ぐるみで開催されるようになった避難訓練がなぜ必要とされるかの理由を考えてもわかる。学校に代わる地域の拠点づくりは大きな命題ともいえる。

このお話は、この審議会の必ずしも中心的検討課題ではないが、答申時には不可欠に加えていただきお伝えをいただきたい。学童の存続を一つの例として、仮に学校がなくなったときには、学校に代わる地域の新たな拠点づくりに市としても何らかのご援助をいただけるよう、その旨を必ず答申に盛り込んでいただくことを確認したい。

他にご意見はあるか。

まちづくり M 氏

先のことを考えると、大変気になるのだが、少子高齢化が進む中、自治会を始めとする地域の自治的組織の存続が危ぶまれているところが出始めている。先ほどの A と K 地区などは、よく似ているところがあるのだが、コミセンもなにもない。まあ、小さいのを後から付け加えてはいただいたが、えっ、A 地区にはあるの。そう、まあ K 地区にはないので。

学校がなくなっていくことは長い目で見れば致し方ないのかもしれないが、行政には、こういった地域の拠点を違った形で是非とも作っていただきたい。自治会が衰退していくことを若い世代はどう思っているかはわからないが、高齢者の皆さんは、このことにとってもシビアーだと思う。学童に子どもを預け、今現在子育て中の保護者の皆さんがどう考えているのか、まだ直接聞いたことはないが、その辺もあるけど、先ほど文大の S 先生のお話だと、下限の人数まで減ってしまったら、もう諦めるしかないということだが、自分たちが生まれ育ってきた地域が衰退していく現実だけでも厳しいのに、学校がなくなることにも見極めをしなければならぬのかという思いがある。前の B 校長の時も、今の F 校長も、何とか本校の特色を前面に出していかなければならないと頑張ってくれたので、私たちもできる限り援助をしてきたし、今もしている。逆に学校や地域からではなく、行政の方から新しい提案をいただけるのであれば、是非、先ほどの学童が新たな地域の拠点となるお話に関連して幅を広くして考えていただき、お金もかかることだろうが、是非お願いしたい。

文大 S 氏

先ほどは、敢えて厳しい言葉でお話してしまったが、今のお話に並行してもう一つお話しをさせていただきたい。

今、県立高校は、転入学の生徒を県外から呼び込もうしている。この逆の発想はとても大事だと考える。今、減ってしまっている A 地区や K 地区に、他から呼び寄せることはできないか。生まれる子だけを待っていれば、減るばかり。若い子が来ても改善には時間がかかる。じゃあ、増やすことはできないのか。違うプログラムを組んで来る人を増やすことはできないのか、という逆の発想について考える。そういう前向きな考えについても、最初からあきらめずに検討してみる、行政にも考えていただく、ということも盛り込んでいただければと思う。

自治会連合会 S 氏

前回の話し合いでは、私は、現実的な話ばかりしてしまった。この場は、あくまでも理想的な夢をもって語ってもよいということがわかったので、ちょっと 2 か月ほど反省をしていた。

25 人学級というのは、はじめは、財政の問題とか行政側の何らかの理由で打ち出された数字だと思ったので、だとしたらそれに従うしかない。都留市だけの理想を語っていてもだめ、と発言したが、皆さんの話や、特に学校現場の先生方のお話を聞いていると、この人数は、子どもたちにとっても、先生方にとっても、望ましい人数だということが分かった。だとすれば、本審議会としては、25 人学級というか、25 人ではっきり区切らずに、25 人程度というか、25 人前後を本市の理想として答申すればいいのではないかと考える。

逆に下の方の人数を考えたとき、私はもう年なので、保護者の立場からではなく、孫

が学校に行っていたころを振り返って考えてみると、さきほど、学童代表の S さんが言っていたように、子どもが 2 人とか 3 人にまで減ってしまうと、いじめがあっても逃げ場はないし、なるほどなあ、と思うこともあって、自分の孫を考えても、確かにそんなときがあったなと感じた。そうなったら、やはり統廃合がいいとか、いや、その前に、複式まではいいとか、そういうことについて考えていくことは必要だと思う。

私共の地区の学校では、放課後、先ほどの文大の S 先生のゼミの学生さんも来てくださって、集まった子どもたちに勉強を教えてくれている。非常に助かっておるといことだ。そういうふうに、学校が終わってもみんなが集まるところがあって、子どもたちが将来社会人になったときに役立つコミュニケーション能力を付けていただきたい。少子化現象で兄弟姉妹もいない、一人っ子という子も多い中、学校に来て少ないのでは、やはりよくないと思う。そこは、文大の S 先生がおっしゃるように、最低人数についても考えて、少しでもコミュニケーションを取れるような環境にしていくことが必要だと思う。その辺の討議も積極的にしていった方がよろしいかなと思っておるところである。

議 長

いろいろと意見が出てきた。自治会の話をする、実は私も都留市戸沢に入ってきて、引っ越してきたときには「久しぶりの若手だ。」と言われた。この私が若手ですよ、若手。若手になっちゃった(笑い)。みなさん、地域のことを一生懸命にやられていて、その点、私なんか学生に合わせた生活をしているので、家に帰るのは夜 10 時、朝出かけるのも 10 時なんていう、わけのわからない生活をしていることが多いが、でも、朝早く起きて、皆なで掃除をしながらちょっと話をしていると、「ああ、この地域いいなあ。」と、コミュニティーの良さを感じる時がある。

日本の伝統からすると、地域コミュニティーは、学校が中心となってできていることも嘘ではないので、もし、少人数が進んで学校がなくなることがあったら、それに代わる施設ができたり、そこに学生や子どもたちが集まってコミュニケーションが図られたりするようになることは、皆さんのお話を伺っていて感じる時である。

以前いた地域では、地域の会館のような施設を学生が合宿に使わせていただいていた。うちのゼミなんか、そこを使わせていただき、夜になると、飲み会なんか開いたり、使い方が悪いとお叱りをいただき一生懸命掃除をし直したりしながら触れ合うと、やがて、その地域に対する愛着というか、思いが出てくる。そういう中で地域の子もたちと触れ合うとまた違った思いも出てくる。S 先生なんか、もうずっと、谷村町駅の駅舎を改造してそういう場所を作られており、学生や子どもたち、地域の方々との交流の場が生まれている。そのためにはいろいろな知識や知恵が必要であって、お金だけ市にお願いするわけにはいかない。こういう、学校に代わる地域の拠点を準備することも考えていかなければいけない。

コミュニケーションとか社会生活のことを考え、特にこれからのグローバル社会の中では激しい競争があるとしたら、あんまり人数が少ないと、そういう環境への対応力を身に着けにくいので、ある程度の人数は必要だろう。ただ、下限はここまで、と決めるいろいろな問題が起こるので、具体的な数字は言えないにしても、「複数の班ができる人数」という表現を下限として決めていくことは、今の話の中では言えるのではないかなと思う。私だけがしゃべってもいけないでしょうから、何かほかに如何か。

A 氏

ここで文大の先生方にお世辞を言うつもりはないが、以前、文大学生さんが作成したフィールドノートを 5 冊くらい読ませていただいたことがある。そこには、私が知り得

ないような都留の路地裏の写真や、地域の皆さんの話などが、本当によくまとめられた小冊子であった。それを見ながら、私は自分の小さい頃のことを思い出した。私は都留一中の近くの緑町というところで生まれ育った。山を越えてやってきた文大生の皆さんが、子どもクラブと一緒に遊んでくださった。その頃は、私の祖父母や父母、地域住民の皆さんを巻き込んでの七夕であったり、スキーであったり、キャンプであったりと、当時は非常に親密な関係を結んでいた。今後、もし閉校ということを考えねばいけないとしたら、地域を巻き込みつつ、文大生の皆さんも利用させていただきつつ、といった、そういうような活用法もあるかと思う。当然、先生方の手を煩わせてしまうことにはなるが。これとは別に、文大生の皆さんが、八ヶ岳の施設を使って合宿やら何やらをされていると伺ったことがあるが、そういう活動を、閉じてしまった校舎を活用して利用していただけないかなと考える。せつかく、都留市には、幼稚園・保育園・小学校・中学校・高校・大学・大学院まであるのだから、そういうものを上手に巻き込みながら都留市のよりよい教育環境を創っていけらいいなと思う。

議 長

実は、北海道における統廃合後の校舎は、宿泊施設になっていることが多い。そういう場所は、もう子どもが一人もいなくなっちゃったような学校が多いのだが、でも、その宿泊施設には、人がたくさんやってきていて、地域の皆さんともいろいろなことをしている。

また、フィールドノートのことと触れると、これは、まったく私事となってしまうが、前の大学では、地域に入り込む一つの手法として地域教材を作っていた。地域交流センターとお話ししながら、例えば、都留で言えば、織物の甲斐織などで地域教材を作れば、地域とのつながりもとれるし、市内の総合的な学習に活かさせていただくこともできる。

ただ、これが10年20年のスパンで考えると、そうはいかなくなるかもしれないが、今、小中学校の先生は足りないと言われており、実際そういう状況にある。不足している理由の一つには、働き方改革の問題がある。もう一つには、大量退職の時代を迎えていて、それで補いきれていない。しかし、今後、少子化による学級減に伴って採用数が少なくなってくると、必ずしも地域に入って学んだ経験が有利に動くわけではないかもしれない。少なくとも大学ではそう勝手に解釈しているのだが、教員採用の窓口において、子どもたちと様々な関係やつながりを経験している学生の方が有利に採用されるという傾向は確かにある。高い偏差値の大学に入学したわけではなくとも、教員採用時には、高い合格率を誇る学校は確かにある。それは、学生時代に積極的に地域に入り込んで、地域から学んだ学生、地域の子どもたちと密着した活動をした学生は、教育実習を経験しただけの学生には身につかない多くの学びを経験しており、教師になりたいという意識も非常に高まっていく。私たちの目から見ても、確かに、なかなかいい子が育ち、巣立って行ったという記憶がある。

その大学は、文大と同じで、入学生の半分以上が地元以外から入ってきた学生であるにも拘らず、卒業時には、その半分以上が、故郷に帰らず、大学が所在する自治体に残るといった選択をするという現象が出ている。そう考えてくると、山梨との関係や都留との関係性において、学生が地域と深く関係しておくことは、この都留においても、教職にとってもいいことだと考える。

ただ、これが簡単にできることかということ、実は問題があって、今の学生は、始めから地域に入るということを素直に受け入れるわけではない。その点、S先生のゼミの学生さんは積極的で、谷村町駅舎の取り組みなどでは大きな成果を上げていらっしゃる。しかし、実際にはそういう学生ばかりではないので、大学としては早い時期から学校や地域に入る経験を仕組み、フィールドワークとして授業として位置づけている。大学の

方針として、始めから SAT で学校に入るということを市の教育委員会のご理解と学校側のご協力で実現している。しかし、今後、子どもの数が減ってくると、子どもと学生の数のアンバランスが生じ、学生全員を SAT として配置できなくなる時期も来そう。そうなれば、学校以外に、地域の、例えば先ほどのお話で言えば七夕の会のような、地域の年中行事に参加させていただくのもいいだろう。いずれにしても、教師になろうとする者にとって大事なことは、子どもたちの様子を知り、感じ、一緒に何かに取り組む時間をより多く体験することだ。教育系の大学に入ったからといって必ずしも教育技術が上がるというものではない。大事なのは、子どもってどういうものなのか、子どもたちと一緒に過ごすことがどんなに楽しいか、生きがいになるか、ということをも自分自身の心と体で知ることだ。そのことを私は彼らから学ばせていただいた。

都留市は、令和40年ごろまでに、市内で小中1校ずつくらいの規模にまで子どもが減ってしまうと推計されている。これは、今日の大規模校が、明日の小規模校となることは十分にありうるということでもある。したがって、小さな取り組みかもしれないが、人を呼び込むこういったことも常に念頭に置きながら、地道な工夫を続けながら、今後の適正規模を考えていく必要があるかもしれない。理想を語ればいい、というわけではないが、大事な視点かと思われる。

自治会連合会代表 S 氏

この審議会は、市教委から諮問を受けているわけだから、諮問に対する答申を出さなければならぬ。ただし、そこで出す答申について、具体的にどうするかは議会で任せられている、と、そうまとめられているけれど、いかにこの会では理想を語ってよいと言われても、やはり、財政の問題を抜きにしてこの適正化の問題は語れないと思う。先ほど青年会議所の N さんもおっしゃっていたように、無視できない現実を横目で睨みながら、しっかり話をしておかないと、答申を受けた市の教育委員会は、一定の方向性を決めたら、議会にかけの前に市民に説明する、という話が出ていた。その説明を聞いた市民から、「なんだ、君たち、こんなじゃあ、ただの理想論だろ。」と言われてしまう気がする。そういう話し合いを今までしてきたの、と言われそうで、そうなる、私も地元で説明し辛いと思う。全てがお金じゃないということがよくわかるが、しかし、そこを、多少横目で見ていかないと、現実的な話にならないと思う。如何か。皆さんが言っていることはよくわかる。25人前後が望ましいこともわかるし、理想の話もよくわかる。地域のコミュニティーをどうするかの話もよく分かる。

私は四日市場だが、育成会でどんどん焼きをやった。誰が集まったと思うか。育成会会員のお子さんだけだった。これが現実である。それは、やり方が悪いから、と言われればそれまでだが、もう少し何らかの工夫があればということだとは思いますが、そういう現実を踏まえて話をしないと、どうも、今のままでは、デッサンだけで終わってしまい、私が以前お話しした、感じる、だけで終わってしまい、実践までいかないような気がする。感じて、気づく、ではなく、深く考える、ということが大事だと思う。この、深く考えるという点において、やはり、財政の問題を横目で見ながら、財政の現実問題にも触れながら答申を出していかなければいけないのではないか、というのが私の意見である。

事務局

今の S さんのお話の通り、いろいろな観点から考えても、財政の問題に触れることが必要だ、というご意見は、本当にその通りであって、決めていく段階では、必ず財政の問題は考えていくことになる。ただ、諮問に対する答申ということで、説明不足の点があったかと思うが、第1回審議会を招集した際に、この審議会に教育委員会として諮問

をした。それに対して審議会の意見を答申としてお返しいただくわけだが、その答申をそのまま議会にかけるわけではない。この答申をベースにして教育委員会として、市の行政として今後の方向性を定め、市の行政としての原案を作成し、作成した原案に対して予算も付ける。その際には、当然、財政の問題も、人口推計による将来像も、それ以外にも、行政の立場として議会から質問されると予想される諸課題についてできる限り考慮した原案に仕上げる。出された答申がそのまま議会に諮られるわけではないという点だけをご承知おきをいただきたい。

自治会連合会代表 M 氏

それはそうだと思う。答申に対して、市教育委員会として十分に吟味され、市議会にかけることは私も理解している。その教育委員会にかける際に、審議会は財政について触れていないね、と言われませんかということ懸念しているわけである。

事務局

審議会では、「誰のための何のための適正化か」を行き詰まった際の道標として確認し、それを具体化させた表現、「子どもたちにとって望ましい教育環境」について重点的に話し合ってきた。行き詰ったらその道標を目指すにしても、財政の問題は外すことのできない現実問題ではないか、と思うのも当然のこと。

しかし、この審議会では、ちょっと我慢すれば、こういう素晴らしい教育環境を実現することもできるのでは、というように、前向きに考えていただいてよい。逆に、財政が厳しいから、お金がかからないようなこんな方法で対処したらどうか、という案が答申に盛り込まれてもよい。ただ、財政が厳しいので、こういう環境しかできないね、といった答申は避けていただきたい。お金はないけれど、こういう工夫をすれば何とか補助金を付けていただけるかもしれない、といった答申であっても、それはそれでいいのかなと考える。

自治会連合会代表 M 氏

わかりました。ありがとうございました。

A 氏

教育委員会 OG として、課長さんに付け足しさせていただく。教育委員会というと、お堅い先生たちが顔をしかめて仕事をしているのではないかと思っていた。しかし、蓋を開けてみたら、子どもたちの学力をどうしたら上げていけるのだろうか、都留市の子どもたちの学力の底上げはどうしたらいいのか、失礼な言い方かもしれないが、課長、御免なさい。失礼な言い方だとは思いますが、とにかく財政のことはあんまり話には出てなかった。

だから、この会においても、財政について全く考えなくてよいというわけではなく、皆さんが、こうなるとよい、と思われることを率直に出して委員会に答申していただいて構わないと思う。

自治会連合会代表 M 氏

わかりました。どうもすみません。今までの経験から、どうしても財政について考え

る癖がついていて、どうしてもそちらの方に行っちゃうんですけれども・・・。

公教育の場合は、市場（しじょう）ではないと思うが、市場が縮小すれば、組織が変わっていくのが当然、という考えでいたので、例えば、小さい学校にも大きな学校にも管理職である校長先生は一人いるわけだが、管理の幅と深さというものは当然あると思うが、そういうところも、教育委員会としては当然考えていると思っている。さっきの新聞ではないが、職員室の教務の席に誰もいないというのは、これは問題だと思う。ただ、通常はどの学校にも管理者である校長先生は一人ずついるが、場合によっては、複数の学校を兼務してもいいわけだ。財政の話を始めると、そういうところまでも話が行くようになるわけで、そんなこともちょっと考えながら財政について思っていた。

それから、文大には非常に期待をしているのだが、文大の先生方は、先ほどのように思われているだろうが、学生さんには、学生さんの夢があり、現実があるわけであり、上手く言えないが、そのう、積極的に都留市に残って先生をしようという学生さんは、ほとんどいないんじゃないかなと思っている。これが現実だと思う。まあ、そんなことを思っていた。

U氏

私は文大卒業生だが、もう40年以上？いや、50年になるのかな。都留子ども祭りは、文大生が始めたもので、子どもたちは勿論、市民の皆さんともつながっている大きなイベントである。私も担当の係に1年間だけ関わったことがある。そこで関わってみてわかったことだが、学生の中の一定数だが、市民の皆さんと、地元のコミュニティーと関わりたいという積極的な学生がいる。それは4年間関わっていて常に感じていたこと。ここにきている学生は、確かに第一志望ではなかった者もいるだろうが、そのほとんどは、公立であり学費が安いという利点もあって、本当に日本全国から、それこそ北海道から沖縄まで、以前校長会代表の先生からもお話があったように、島根からも、四国からも、全国各地からやってきている。経済的な環境による要因もあるかもしれないが、素朴な学生が多い。故郷と同じような、また、田舎に来ちゃったよ、と愚痴を言いながらも、結構、その田舎を楽しんでいる者が一定数いたし、現在もいると思われる。あっ、青年会議所のNさん、もう出られますか？じゃあ、お先にどうぞ。

(N氏は、もう一つ、別の会議への出席を控えていることが事前にわかっていたので、U氏は、話の途中で、発言権をN氏に譲られた。)

議長

一言だけでしたら、Nさん、お先にどうぞ。

N氏

議論の最中に大変申し訳ない。12:10に別の会場で表敬訪問がある。私の一存で遅らせるわけにもいかないなので、途中で退席させていただき失礼をお許しいただきたい。では、一言だけ発言させていただく。

いい、悪い、の議論をするつもりはないが、公教育に携わるお立場でもあることから、教育委員会には、経営者の観点が少ないのかな、と感じている。教育者である方々がやっている組織なので、そうなのだろうし、それ自体を否定する気はないが、今後は、そういう観点が必要となってくると思う。それを体現しているのが、例えば、藤原さん。百万分の一の、あの方(※)・・・ええと、・・・、ちょっとわかんないですよ・・・。ええ・・・そのう・・・なんていうか・・・。

(N氏は、会場の雰囲気を感じてか、この後、深くは説明をされなかった。時間さえ

許されれば、詳しくお話を伺えたのだろうが、退席直前だったため、別の話に切り替えられた。)

※＜補足説明＞多分、「100万分の1の人材になるための戦略論（藤原和博氏）」のお話を例に挙げられたかったものと推察する。

藤原和博氏は、日本を代表する経営戦略のスペシャリストであり、ここ数年は、山梨県の公立学校管理職の悉皆研修でも何度か講演講師として来県されている。学校教育にもマネジメント（経営）の視点が必要とされるようになったからである。以前、審議会の中でもご紹介をした、これからの時代は、高度経済成長期に求められた「正解を素早く正確に出せる学力」から、「目的に応じて多数の正解があり得る目的解を求める学力」が必要とされるというお話も、7～8年ほど前の藤原和博氏の講演で拝聴したキーワードである。

N氏（続き）

私立の学校だと、財政的な観点とか、それを担当する部門が強くて、その財政力を大きくすることで、余裕をもって安定的に経営を推進することができる。

これからの時代は、公立の学校でも、教育的観点においても、校長先生が経営者の観点をもって学校経営に臨んでいく必要があると思う。電話対応一つとっても、会社では、どう対応するのか社内でしっかりと検討しノウハウを大事にしている。その点を考えると、これからは、公立学校でも、また、教育会全体でも経営者の観点を持つ必要があり、長期的視点からも改善していくべきだと思う。少なくとも私たちの立場からはそう考えている。ということで、失礼だが退席をさせていただきます。

議長

では、市P連代表のUさん、途中で話を折ってしまい申し訳なかった。続きをどうぞ。

U氏

ということで、文大には、地域と関わりを持ちたいと思っている一部の学生、一定の学生がいることは確か、ということ。

ところで、先ほど課長さんのお話で少し安心したのだが、財政のことも確かに大事だが、この会の冒頭で確認された「誰のための何のための適正化か」の道標通り、まずは子どもたちのことを最優先に考えたい。子どものことを考えるということは、教師のことを考えるということでもあり、親のことを考えることでもあると思う。親は、より住みやすいところでなければ移り住んでくれない。ぎりぎり東京への通勤圏であるというメリットを使ったり、市立病院の分娩も再開されたり、そういういろいろなところで都留が魅力的なところであれば、やはり、都留って、どうも本当に子育てしやすいらしいよと、そういう特色が見えてくるようになれば、ただ単に人口が増えずに推移していくかもしれないけど、横ばいに近くなるかもしれないし、そんな風に、子どものためにと考えていけば、親や地域のためという流れにもつながっていくと考えられる。

また、今、教員を目指す方が少ないということで、教員が過酷で、親のクレーム処理が大変だと思うが、まあ、これは私だけの捉え方かもしれないけど、今のところ、先生方の使命感と善意に頼っていると思われるところが強いように思う。終わりが見えない中、そもそも先生方の仕事はやりだしたら終わりが見えない仕事だと思われるが、だからこそ、今、教育現場に関わる人を増やすことはとてもいいことだと思う。ただ、それに対してどう予算を付けられるかということだが、要は、最終的に人口減を少しでも抑えて魅力ある街づくりに繋げていけるような政策を取ることだと思う。仮に、ある時期に予算がかかるとしても、最終的に、その投資に対して税収として回収ができるように

すればよいのであって、そうすることによって生産年齢人口の減少にも歯止めが利くという展望さえ見えてくれば、予算が下りてくるという展望も見えてくると思う。そんなの楽観し過ぎだと思われるかもしれないが、そのような希望を私は持っていたいと思う。

議 長

いろいろと議論されているが、もう時間が過ぎていたので、今日のところをまとめさせていただきます。

まず、教育の在り方からすると、いくつかのグループがあって議論ができる、1学級25人前後が望ましいということ。これまでのような一斉学習が主流ではなく、これからの時代に必要となる、考えの発信だとか、考えを吟味し合う、そもそも一人ひとりが十分に考える場が生まれるためには、異なる考えや違った視点から考え出された様々な意見が交錯するように、少なくとも4人ずつのグループが5つから6つぐらいある教室が一つの学校には必要だろうということ。勿論、財政的な問題は若干あるだろうが、今のところは、県が25人学級を目指しているので、他の自治体、他の県より、少なくとも良い条件、動きやすい財政的条件があるということ。

また、どちらかという、今までは、上限だけ話し合ってきたけれども、子どもたちの多様性やコミュニケーション能力、逃げ場のことを考えると、できれば、教室の中は、複数の、まあ、子どもたちにとって教室とは、絶対に行かなければいけないところと捉えられていると思うので、絶対に何人とは言えないだろうけれど、最低限、複数のグループができる学級規模であることが望ましいだろう、ということが出てきた。

ただ、そうすると、日本の場合、地域と学校との関係はとても大事な関係にあるので、簡単に全部の地域の学校を統廃合していくと、縮小再生産だけになっていくので、そうではない方法も考えなくてはいけない。

特に子どもとの関係で考えるのであったら、異年齢集団や、地域の大人と関わるができるような、そういう学童なり児童館なりをやっていくというように、学校以外での子どもの居場所、地域の人たちとの交流の場を残していきたい。その中では、成功するかどうかわからないが、うちの文大でも協力できることはできる限りやっていきたい。文大の方でも、余り地域と触れ合ったことのない学生が増えているので、即、明日から、多数の学生が地域に入れるかという、それは絶対に言えないけれども、ただ、文科大学というのは、文系理系の文系の大学というのではなく、人を大切にしながら作っていくといった、まさに「教育首都つる」の理念を体現している学校であるとしたならば、それが学生の中で共有されるような大学を創っていくべきであるということ。

それから先ほど、卒業生の先輩がおっしゃっていたが、確かにその通り。本校は他校と違って、圧倒的に非常勤の先生方が多く、他の地域をよくご存じの非常勤の先生方が口をそろえてこうおっしゃる。

「ここの学生は、学ぶことに対してとても真摯である。ただ、残念ながら大人しすぎるので、進んで外に出て行くことが少ない。でもそこが変わると随分と変わるんじゃないだろうか。」と。

これは、間違いなく本当なんだと思う。僕も、長い間いろいろな大学を回ってきて就職するまで苦労したのでよくわかるのだが、ここの学生は、若干大人しいという問題はあるけれども、何かに熱中すると、そこに集中して真摯に取り組む。明日直ぐにできるというような約束はできないが、文大もできるだけ地域との関わりを持って行く、という、これこそが、文大が生きていく道でもあるということが言える、ということについてはお約束できると思う。

ええ、なんか繰り返になってしまうが、今回の、ある程度の結論は、1学級25人前後という人数が教育的には望ましいということ、できれば、協働や狭量(きょうりょう)・較量(きょうりょう)(※)やコミュニケーション能力、逃げ場の問題を考えると、

絶対に行かなければいけないと思う学校には、複数の班を組むことができるという下限が望ましいということ。

＜補足説明＞ ※「狭量（きょうりょう）」とは、人を受け入れる心が狭いこと。度量が狭いこと。また、そのさま。「狭量な人間⇔広量な人間」「較量（きょうりょう）」とは、比べ合わせて推し量ること。

議 長 続 き

ただし、それを機械的にやってしまった地域がなくなってしまうというのは、日本の現状からするとそれはおかしいということ。まあ、この問題は、本審議会の主たる目的ではないが、子どもたちが地域の人たちと交流し合うような場を積極的に作っていくことは、適正化を進めていく上で、非常に不可分なものであるということ。

そしてこのことはここで言えることだと思うが、いくつかの自治体は、それだけを先に進めてしまったので地域が全く荒れてしまったという場所もあるので、そうではない方法を是非考えていただきたいということ。ただし、そこは、財政の問題もあるので、今後議論していかなければいけないだろう、というのが、先ず、本年度の大体の方向性だと思っていいかと考える。

まだまだ、学校規模の問題であるとか、実際にどうそれを盛り上げていくのだとか、或いは、文大はどういう宿題を負ったのかということを見ると、私とS先生は、ちょっと気が重いのであるが、そんなことも含めて、今後また議論をしていく必要があるわけだが、一応、こんな方向でまとめていきたいと考える。

それで、今年度はこれが最後の予定であったが、そのことも含めて、今後どうしていくのか事務局でご提案があるようなので、事務局、如何か。

2) 次回の予定について・・・・・・・・・・・・・・・・（事務局）

年度内は5回の審議会を予定していたが、次年度には、現任の審議員様のメンバー交代の状況があるため、先ほど議長様よりまとめられた件も含めて、ある程度まとまった方向性を確認しておく必要がある。よって、現任の審議員の皆様と、年度内にもう1回、第6回審議会を開催しておきたい旨を説明する。

第6回審議会

令和2年 2月6日（木） 10：00～

都留市役所3F大会議室

を仮決定する。（欠席者確認）

3) そ の 他

4. 議 長 解 任

5. 連絡・その他

1) 次年度の審議員「継続留任」「交代」意向調査・・・・・・・・（事務局）

2) 口座振替支払いの変更について・・・・・・・・・・・・・・・・（事務局）

6. 閉 会・・・・・・・・・・・・・・・・（進 行）

12時16分終了